

## 21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機関名	京都大学		学長名	尾池和夫		拠点番号	E10																																																																																																																					
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> E<学際・複合・新領域>																																																																																																																											
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	世界を先導する総合的地域研究拠点の形成 - フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進 (Aiming for COE of Integrated Area Studies)																																																																																																																											
研究分野及びキーワード	< 研究分野: 地域研究 > (東南アジア) (南アジア) (西アジア) (アフリカ) (地域間比較研究)																																																																																																																											
3. 専攻等名	アジア・アフリカ地域研究研究科(東南アジア地域研究専攻・アフリカ地域研究専攻) 東南アジア研究所(東南アジア研究センターより平成16年4月1日改称)																																																																																																																											
4. 事業推進担当者	計 29 名																																																																																																																											
ふりがな<ローマ字>	氏 名		所属部局(専攻等)・職名		現在の専門 学 位		役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)																																																																																																																					
(拠点リーダー)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>Ichikawa Mitsuo 市川光雄 (60)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)教授</td> <td>京都大学 人類学・理学博士</td> <td>総括およびフィールド・ステーション</td> </tr> <tr> <td>Kato Tsuyoshi 加藤 剛 (64)</td> <td>龍谷大学社会学部・教授 (平成17年3月31日辞退)</td> <td>コーネル大学 社会学・Ph.D</td> <td>総括および社会文化問題群</td> </tr> <tr> <td>Yanada Isamu 山田 勇 (64)</td> <td>東南アジア研究所・教授 (平成18年3月31日辞退)</td> <td>京都大学 森林生態学・農学博士</td> <td>地域研究統合情報関係</td> </tr> <tr> <td>Hiramatsu Kozo 平松幸三 (60)</td> <td>AA研究科(東南アジア地域研究)教授</td> <td>京都大学 音響環境学・工学博士</td> <td>社会文化問題群および地域研究統合情報関係</td> </tr> <tr> <td>Tanaka Koji 田中耕司 (60)</td> <td>東南アジア研究所・教授</td> <td>京都大学 熱帯農学・農学修士</td> <td>地域研究論問題群</td> </tr> <tr> <td>Abe Shigeyuki 阿部茂行 (59)</td> <td>同志社大学政策学部・教授 (平成16年3月31日辞退)</td> <td>ハワイ大学 経済学・Ph.D</td> <td>政治経済問題群</td> </tr> <tr> <td>Shibayama Noruo 柴山 守 (59)</td> <td>東南アジア研究所・教授</td> <td>京都大学 地域情報学・工学博士</td> <td>地域研究統合情報関係</td> </tr> <tr> <td>Shimada Shuhei 島田周平 (58)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)教授</td> <td>東北大学 地理学・理学博士</td> <td>フィールド・ステーション(アフリカ)</td> </tr> <tr> <td>Shiraishi Takashi 白石 隆 (57)</td> <td>政策研究大学院大学副学長・教授 (平成17年3月31日辞退)</td> <td>コーネル大学 政治学・Ph.D</td> <td>政治経済問題群</td> </tr> <tr> <td>Araki Shigeru 荒木 茂 (56)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)教授</td> <td>京都大学 熱帯農学・農学博士</td> <td>人間生態問題群</td> </tr> <tr> <td>Adachi Akira 足立 明 (54)</td> <td>AA研究科(東南アジア地域研究)教授</td> <td>京都大学 文化人類学・農学博士</td> <td>地域研究論問題群</td> </tr> <tr> <td>Sugishima Takashi 杉島敬志 (54)</td> <td>AA研究科(東南アジア地域研究)教授</td> <td>東京都立大学 社会人類学・文学博士</td> <td>地域研究統合情報関係</td> </tr> <tr> <td>Kosugi Yasushi 小杉 泰 (53)</td> <td>AA研究科(東南アジア地域研究)教授</td> <td>京都大学 イスラム世界論・法学博士</td> <td>フィールド・ステーション(西アジア)</td> </tr> <tr> <td>Ohta Itaru 太田 至 (53)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)教授</td> <td>京都大学 生態人類学・理学博士</td> <td>地域研究論問題群</td> </tr> <tr> <td>Mizuno Kousuke 水野広祐 (53)</td> <td>東南アジア研究所・教授</td> <td>京都大学 経済学・農学博士</td> <td>政治経済問題群</td> </tr> <tr> <td>Nishibuchi Mitsuo 西渊光昭 (53)</td> <td>東南アジア研究所・教授</td> <td>オレゴン州立大学 熱帯医学・Ph.D</td> <td>人間生態問題群</td> </tr> <tr> <td>Ando Kazuo 安藤和雄 (52)</td> <td>東南アジア研究所・助教授</td> <td>京都大学 熱帯農学・農学博士</td> <td>フィールド・ステーション(東南アジア) および政治経済問題群</td> </tr> <tr> <td>Ikeno Jun 池野 旬 (52)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)助教授</td> <td>東京大学 経済学・経済学修士</td> <td>政治経済問題群</td> </tr> <tr> <td>Hayashi Yukio 林 行夫 (51)</td> <td>東南アジア研究所・教授</td> <td>京都大学 社会人類学・学術博士</td> <td>社会文化問題群</td> </tr> <tr> <td>Shigeta Masayoshi 重田真義 (50)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)助教授</td> <td>京都大学 栽培植物論・農学博士</td> <td>フィールド・ステーション(アフリカ)</td> </tr> <tr> <td>Mizuno Kazuharu 水野一晴 (49)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)助教授</td> <td>東京都立大学 地理学・理学博士</td> <td>人間生態問題群</td> </tr> <tr> <td>Kono Yasuyuki 河野泰之 (48)</td> <td>東南アジア研究所・助教授</td> <td>東京大学 農工学・農学博士</td> <td>人間生態問題群</td> </tr> <tr> <td>Fujita Koichi 藤田幸一 (47)</td> <td>東南アジア研究所・教授</td> <td>東京大学 農業経済学・農学博士</td> <td>フィールド・ステーション(東南アジア) および政治経済問題群</td> </tr> <tr> <td>Tonaga Yasushi 東長 靖 (46)</td> <td>AA研究科(東南アジア地域研究)助教授</td> <td>東京大学 宗教学・文学修士</td> <td>社会文化問題群</td> </tr> <tr> <td>Takeda Shinya 竹田晋也 (46)</td> <td>AA研究科(東南アジア地域研究)助教授</td> <td>京都大学 熱帯環境学・農学博士</td> <td>フィールド・ステーション(東南アジア)</td> </tr> <tr> <td>Itani Juichi 伊谷樹一 (46)</td> <td>AA研究科(アフリカ地域研究)助教授</td> <td>京都大学 作物学・農学博士</td> <td>フィールド・ステーション(アフリカ)</td> </tr> <tr> <td>Tanabe Akio 田辺明生 (42)</td> <td>AA研究科(東南アジア地域研究)助教授</td> <td>東京大学 文化人類学・文学修士</td> <td>社会文化問題群</td> </tr> <tr> <td>Nagatsuki Asumi 長津一史 (39)</td> <td>東洋大学社会学部・助教授 (平成18年3月31日辞退)</td> <td>京都大学 文化人類学・学術博士</td> <td>フィールド・ステーション(東南アジア)</td> </tr> <tr> <td>Kitani Kimiya 木谷公哉 (31)</td> <td>東南アジア研究所・助手</td> <td>京都大学 情報科学・工学修士</td> <td>地域研究統合情報関係</td> </tr> </tbody> </table>								Ichikawa Mitsuo 市川光雄 (60)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	京都大学 人類学・理学博士	総括およびフィールド・ステーション	Kato Tsuyoshi 加藤 剛 (64)	龍谷大学社会学部・教授 (平成17年3月31日辞退)	コーネル大学 社会学・Ph.D	総括および社会文化問題群	Yanada Isamu 山田 勇 (64)	東南アジア研究所・教授 (平成18年3月31日辞退)	京都大学 森林生態学・農学博士	地域研究統合情報関係	Hiramatsu Kozo 平松幸三 (60)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	京都大学 音響環境学・工学博士	社会文化問題群および地域研究統合情報関係	Tanaka Koji 田中耕司 (60)	東南アジア研究所・教授	京都大学 熱帯農学・農学修士	地域研究論問題群	Abe Shigeyuki 阿部茂行 (59)	同志社大学政策学部・教授 (平成16年3月31日辞退)	ハワイ大学 経済学・Ph.D	政治経済問題群	Shibayama Noruo 柴山 守 (59)	東南アジア研究所・教授	京都大学 地域情報学・工学博士	地域研究統合情報関係	Shimada Shuhei 島田周平 (58)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	東北大学 地理学・理学博士	フィールド・ステーション(アフリカ)	Shiraishi Takashi 白石 隆 (57)	政策研究大学院大学副学長・教授 (平成17年3月31日辞退)	コーネル大学 政治学・Ph.D	政治経済問題群	Araki Shigeru 荒木 茂 (56)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	京都大学 熱帯農学・農学博士	人間生態問題群	Adachi Akira 足立 明 (54)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	京都大学 文化人類学・農学博士	地域研究論問題群	Sugishima Takashi 杉島敬志 (54)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	東京都立大学 社会人類学・文学博士	地域研究統合情報関係	Kosugi Yasushi 小杉 泰 (53)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	京都大学 イスラム世界論・法学博士	フィールド・ステーション(西アジア)	Ohta Itaru 太田 至 (53)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	京都大学 生態人類学・理学博士	地域研究論問題群	Mizuno Kousuke 水野広祐 (53)	東南アジア研究所・教授	京都大学 経済学・農学博士	政治経済問題群	Nishibuchi Mitsuo 西渊光昭 (53)	東南アジア研究所・教授	オレゴン州立大学 熱帯医学・Ph.D	人間生態問題群	Ando Kazuo 安藤和雄 (52)	東南アジア研究所・助教授	京都大学 熱帯農学・農学博士	フィールド・ステーション(東南アジア) および政治経済問題群	Ikeno Jun 池野 旬 (52)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	東京大学 経済学・経済学修士	政治経済問題群	Hayashi Yukio 林 行夫 (51)	東南アジア研究所・教授	京都大学 社会人類学・学術博士	社会文化問題群	Shigeta Masayoshi 重田真義 (50)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	京都大学 栽培植物論・農学博士	フィールド・ステーション(アフリカ)	Mizuno Kazuharu 水野一晴 (49)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	東京都立大学 地理学・理学博士	人間生態問題群	Kono Yasuyuki 河野泰之 (48)	東南アジア研究所・助教授	東京大学 農工学・農学博士	人間生態問題群	Fujita Koichi 藤田幸一 (47)	東南アジア研究所・教授	東京大学 農業経済学・農学博士	フィールド・ステーション(東南アジア) および政治経済問題群	Tonaga Yasushi 東長 靖 (46)	AA研究科(東南アジア地域研究)助教授	東京大学 宗教学・文学修士	社会文化問題群	Takeda Shinya 竹田晋也 (46)	AA研究科(東南アジア地域研究)助教授	京都大学 熱帯環境学・農学博士	フィールド・ステーション(東南アジア)	Itani Juichi 伊谷樹一 (46)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	京都大学 作物学・農学博士	フィールド・ステーション(アフリカ)	Tanabe Akio 田辺明生 (42)	AA研究科(東南アジア地域研究)助教授	東京大学 文化人類学・文学修士	社会文化問題群	Nagatsuki Asumi 長津一史 (39)	東洋大学社会学部・助教授 (平成18年3月31日辞退)	京都大学 文化人類学・学術博士	フィールド・ステーション(東南アジア)	Kitani Kimiya 木谷公哉 (31)	東南アジア研究所・助手	京都大学 情報科学・工学修士	地域研究統合情報関係
Ichikawa Mitsuo 市川光雄 (60)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	京都大学 人類学・理学博士	総括およびフィールド・ステーション																																																																																																																									
Kato Tsuyoshi 加藤 剛 (64)	龍谷大学社会学部・教授 (平成17年3月31日辞退)	コーネル大学 社会学・Ph.D	総括および社会文化問題群																																																																																																																									
Yanada Isamu 山田 勇 (64)	東南アジア研究所・教授 (平成18年3月31日辞退)	京都大学 森林生態学・農学博士	地域研究統合情報関係																																																																																																																									
Hiramatsu Kozo 平松幸三 (60)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	京都大学 音響環境学・工学博士	社会文化問題群および地域研究統合情報関係																																																																																																																									
Tanaka Koji 田中耕司 (60)	東南アジア研究所・教授	京都大学 熱帯農学・農学修士	地域研究論問題群																																																																																																																									
Abe Shigeyuki 阿部茂行 (59)	同志社大学政策学部・教授 (平成16年3月31日辞退)	ハワイ大学 経済学・Ph.D	政治経済問題群																																																																																																																									
Shibayama Noruo 柴山 守 (59)	東南アジア研究所・教授	京都大学 地域情報学・工学博士	地域研究統合情報関係																																																																																																																									
Shimada Shuhei 島田周平 (58)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	東北大学 地理学・理学博士	フィールド・ステーション(アフリカ)																																																																																																																									
Shiraishi Takashi 白石 隆 (57)	政策研究大学院大学副学長・教授 (平成17年3月31日辞退)	コーネル大学 政治学・Ph.D	政治経済問題群																																																																																																																									
Araki Shigeru 荒木 茂 (56)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	京都大学 熱帯農学・農学博士	人間生態問題群																																																																																																																									
Adachi Akira 足立 明 (54)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	京都大学 文化人類学・農学博士	地域研究論問題群																																																																																																																									
Sugishima Takashi 杉島敬志 (54)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	東京都立大学 社会人類学・文学博士	地域研究統合情報関係																																																																																																																									
Kosugi Yasushi 小杉 泰 (53)	AA研究科(東南アジア地域研究)教授	京都大学 イスラム世界論・法学博士	フィールド・ステーション(西アジア)																																																																																																																									
Ohta Itaru 太田 至 (53)	AA研究科(アフリカ地域研究)教授	京都大学 生態人類学・理学博士	地域研究論問題群																																																																																																																									
Mizuno Kousuke 水野広祐 (53)	東南アジア研究所・教授	京都大学 経済学・農学博士	政治経済問題群																																																																																																																									
Nishibuchi Mitsuo 西渊光昭 (53)	東南アジア研究所・教授	オレゴン州立大学 熱帯医学・Ph.D	人間生態問題群																																																																																																																									
Ando Kazuo 安藤和雄 (52)	東南アジア研究所・助教授	京都大学 熱帯農学・農学博士	フィールド・ステーション(東南アジア) および政治経済問題群																																																																																																																									
Ikeno Jun 池野 旬 (52)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	東京大学 経済学・経済学修士	政治経済問題群																																																																																																																									
Hayashi Yukio 林 行夫 (51)	東南アジア研究所・教授	京都大学 社会人類学・学術博士	社会文化問題群																																																																																																																									
Shigeta Masayoshi 重田真義 (50)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	京都大学 栽培植物論・農学博士	フィールド・ステーション(アフリカ)																																																																																																																									
Mizuno Kazuharu 水野一晴 (49)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	東京都立大学 地理学・理学博士	人間生態問題群																																																																																																																									
Kono Yasuyuki 河野泰之 (48)	東南アジア研究所・助教授	東京大学 農工学・農学博士	人間生態問題群																																																																																																																									
Fujita Koichi 藤田幸一 (47)	東南アジア研究所・教授	東京大学 農業経済学・農学博士	フィールド・ステーション(東南アジア) および政治経済問題群																																																																																																																									
Tonaga Yasushi 東長 靖 (46)	AA研究科(東南アジア地域研究)助教授	東京大学 宗教学・文学修士	社会文化問題群																																																																																																																									
Takeda Shinya 竹田晋也 (46)	AA研究科(東南アジア地域研究)助教授	京都大学 熱帯環境学・農学博士	フィールド・ステーション(東南アジア)																																																																																																																									
Itani Juichi 伊谷樹一 (46)	AA研究科(アフリカ地域研究)助教授	京都大学 作物学・農学博士	フィールド・ステーション(アフリカ)																																																																																																																									
Tanabe Akio 田辺明生 (42)	AA研究科(東南アジア地域研究)助教授	東京大学 文化人類学・文学修士	社会文化問題群																																																																																																																									
Nagatsuki Asumi 長津一史 (39)	東洋大学社会学部・助教授 (平成18年3月31日辞退)	京都大学 文化人類学・学術博士	フィールド・ステーション(東南アジア)																																																																																																																									
Kitani Kimiya 木谷公哉 (31)	東南アジア研究所・助手	京都大学 情報科学・工学修士	地域研究統合情報関係																																																																																																																									
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる ( ) : 間接経費																																																																																																																												
年 度(平成)	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	合 計																																																																																																																						
交付金額(千円)	108,000	120,000	107,000	98,000 (9,800)	90,680 (9,068)	523,680																																																																																																																						

## 6. 拠点形成の目的

現在、世界各地において政治・経済・情報面でのグローバル化が進行し、地域社会と地球社会との接点が拡大・多様化するなかで、環境問題や南北問題等に見られるように、世界と地域との相克が先鋭化しつつある。現代世界が抱えるこれらの課題の多くは、社会と自然が絡みあった複合的な問題であるが、これまでは社会科学と自然科学に分けてこうした問題に対処しようとしてきた。このような状況において、真に持続可能な地球社会の発展の方向を見定め、地域社会の自立と世界の共存、自然と人間の共生を可能にする新たな秩序を構想することが求められている。そのためには、生態・社会・文化が歴史的に交差する場、すなわち地域に関する文理融合的な知の蓄積が急務であり、それを可能にするような研究・教育拠点の形成が不可欠となっている。

本計画はこのような認識のもとに、京都大学におけるアジア・アフリカ地域に関する長年の臨地研究の蓄積を踏まえ、先端的な地域研究をさらに推進させるとともに、そこに大学院教育を有効に組み込むことにより、世界を先導する総合的地域研究・教育の拠点形成を目指すものである。

本計画にかかわる2部局は、重点領域研究「総合的地域研究の手法確立」(平成5~8年度)および特別推進研究(前COE)「アジア・アフリカにおける地域編成:原型・変容・転成」(平成10~14年度)によって、総合的地域研究に関する豊富な情報、知識と経験を蓄積してきた。本計画は、これらの研究資源の上に、新たな先端的な地域研究を推進すると同時に、それを先導的な地域研究者養成の教育資源として活用するための研究教育体制の整備を行う。それによって、研究・教育・社会的還元の有機的統合と高度化を進め、アジアにあって世界を先導する地域研究拠点を確立することを目的とする。そのために本計画では以下のように、統一研究テーマを設定して、フィールド・ステーションを核とする実証的な研究・教育を推進するとともに、そうした活動を情報・ネットワーク面で支援する体制を整備して、拠点形成を実現する。具体的な目標は以下のとおりである。

### (1) 統一研究テーマ「地球・地域・人間の共生」の設定

この統一テーマに沿って、研究教育活動を4つの問題群に組織化し、そこに大学院生や若手の研究員の積極的な組み込みを行う。

### (2) フィールド・ステーションの設置

アジア・アフリカ地域研究研究科と東南アジア研究所が進めてきた既存の調査プロジェクトの拠点や、研究教育機関との間で締結されたMOUを活用しつつ、アジア・アフリカの各地に臨地教育、臨地研究の基地となるフィールド・ステーションを設け、現場でのインテンシブな研究と大学院教育を並行して実施する。また、そこでの活動をとおして、現地の研究・教育機関と連繫し、双方向的かつ多中心的な研究・教育ネットワークを形成する。これらをもとに、本計画終了後も、新たな大型プロジェクトの導入等により、臨地教育、臨地研究の定着と一層の発展を図る。

### (3) 「アジア・アフリカ地域研究統合情報化センター」の充実化

学内措置での設置を計画している同センターの構想の実現とその内実化を図ることによって、地域研究に関する多面的な資料情報を収集・整理・発信する体制を整備するとともに、フィールド・ステーションにおける教育・研究を支援・補完する。また、このセンターを核にして、国内外の地域研究教育機関、フィールド・ステーションの間を結ぶ情報ネットワーク(「ネットワーク型地域研究機構」)を形成し、これを通して本計画終了後も、研究・教育活動とその成果を迅速に処理し、世界に発信し、社会還元を行う体制を整える。

## 7. 研究実施計画

本計画は、統一研究テーマ「地球・地域・人間の共生」に沿った研究教育活動の推進と、それを支えるための2つの研究教育体制の整備、すなわち「フィールド・ステーション」の設置と「アジア・アフリカ地域研究統合情報化センター」の充実化という、3本の柱から構成されている。実施計画は以下のとおりである。

### (1) 統一研究テーマ「地球・地域・人間の共生」に沿った研究教育活動

・統一テーマにかかわる問題を、「人間生態問題群」、「政治経済問題群」、「社会文化問題群」と、これらに関連しつつ「文理融合」や「地域間比較」に向けた方法論を考える「地域研究論問題群」の4つに分け、研究者を組織化する。さらにこれらの問題群の研究に大学院生を組み込む。

・4つの問題群における具体的テーマの例は以下のとおりである。

人間生態問題群：環境保全、在来生業・技術の再評価、公衆衛生など

政治経済問題群：経済発展、農村開発、地方分権、民主化など

社会文化問題群：人口移動と民族間関係、宗教紛争、高齢化、都市化など

地域研究論問題群：地域研究方法論、文理融合論、地域間比較など

### (2) フィールド・ステーションの設置

・本計画の中核を成すものであり、東南アジア研究所のバンコク、ジャカルタ連絡事務所や、2部局がこれまでに推進してきたプロジェクトの調査拠点や研究教育機関とのMOUなどを活用しつつ、フィールド・ステーションを設置する。これによって、当該地域におけるフィールドワークの円滑な実施環境の整備と研究教育の拠点確保を図る。

・現地語図書や政府刊行物などの現地資料の発掘と収集。

・相手国の研究教育機関との共同調査、共同研究、ワークショップの開催等。また、複数のフィールド・ステーションを横断する研究教育活動の可能性も検討する。

・フィールド・ステーションには、事業推進担当

者の派遣に加えて、公募によって採用した若手研究員等を協力者として長期派遣し、現地における活動に従事させる。

・フィールド・ステーションは、研究規模、設置場所、協力関係などから、機関型と機動型に分ける。機関型は、当該地域の研究教育機関からの施設・設備等の供与や借り上げなどによって固定的な施設を確保するもので、ここでは、セミナー、ワークショップ等の研究集会を適宜に開催する。また、機動型は、調査地の周辺に現地家屋などを借り上げて設置し、共同調査を行うもので、調査の進行状況に応じて拠点を移動するなど、柔軟な対応が可能な拠点とする。

・設置場所は、機関型と機動型をあわせて、東南アジアに5～6カ所、南、西アジアに各1カ所、アフリカに5カ所を予定。

・本計画終了後は、新たな競争的資金の導入等によって、これらの拠点を活用した臨地教育・臨地研究の一層の発展を図る。

### (3) 「アジア・アフリカ地域研究統合情報化センター」の充実化

・臨地教育・臨地研究を情報・ネットワーク面で支援・補完するために、アジア・アフリカ地域に関する多元的な情報を統合的に蓄積・加工・発信するとともに、関連する研究者・研究教育組織との間を結ぶ情報・ネットワークの国際的な結節点としての機能をもたせる。

・アジア・アフリカ地域に関する研究・教育・社会還元を支援するための地域情報処理関係および情報ネットワーク開発関係の機能充実をはかる。

・本センターを核として、国内の大学や共同利用機関、海外の地域研究機関、フィールド・ステーションなどを結んだネットワーク型の情報発信機構（「ネットワーク型地域研究機構」）を形成する。それを通して、地域研究にかかわる多元的な情報・資料を統合・集約し、国内外の研究者・機関に提供する「ポータル機能」を担う。

・データベースの利用者自身が情報の更新にかかわる参加型データベースシステムを構築し、研究者・機関間に新形態のコミュニケーション・ネットワークを確立する。

・これらの実績をもとに、計画終了後も地域研究教育の一層の発展と成果の社会還元を図る。

## 8. 教育実施計画

アジア・アフリカ地域研究研究科は、5年一貫制博士課程のもとで長期にわたるフィールドワークを教育・指導理念の根幹に据えている。そのため博士予備論文提出後は、一次資料の収集・解読に加えて、主体的にフィールドワークに取り組むことを推奨している。学生は、「現場」での生活をとおして自らの問題を発見し、生態・社会・歴史が複合する地域の実体と固有性に関する研究を進めていくことになる。しかし、これまでの大学院教育において、フィールドワークを指導し、支援するシステムはほとんど整備されてこなかった。そこで本計画では、以下の4つの柱をたてて大学院教育を本計画に積極的に組み込み、地域研究拠点にふさわしい先端的な教育実施体制を確立する。

### (1) 統一テーマ「地球・地域・人間の共生」にかかわる問題群への大学院生の組み込み

大学院生による主体的な研究関心にもとづき、前述した4つの問題群にかかわる研究活動に大学院生の積極的参加を求め、国内外における研究活動に組み込む。こうした研究活動への参加をとおして、認識知としてだけでなく、実践知としての地域研究に触れ、啓発されることが可能となる。

### (2) フィールド・ステーションを活用した大学院生へのフィールドワーク支援

各地のフィールド・ステーションにおいて、大学院生を指導教員や相手国の研究者・学生とともに、共同研究やワークショップに参加させる。学生は調査地における共同研究を通して、高度で生きた地域研究法を体得することができる。つまり、現場における第一線の研究と臨地教育（オンサイト・エデュケーション）とを融合的に推進させる。

本計画では、公平な選考をとおして、大学院生のフィールドワークを財政的に支援し、フィールドワークへの積極的参加を促す。なお、公募によって選抜される若手の研究員は、フィールド・ステーションでの臨地教育において指導教員の重要なパートナーとして位置づけられる。

さらに、フィールド・ステーションを拠点とした

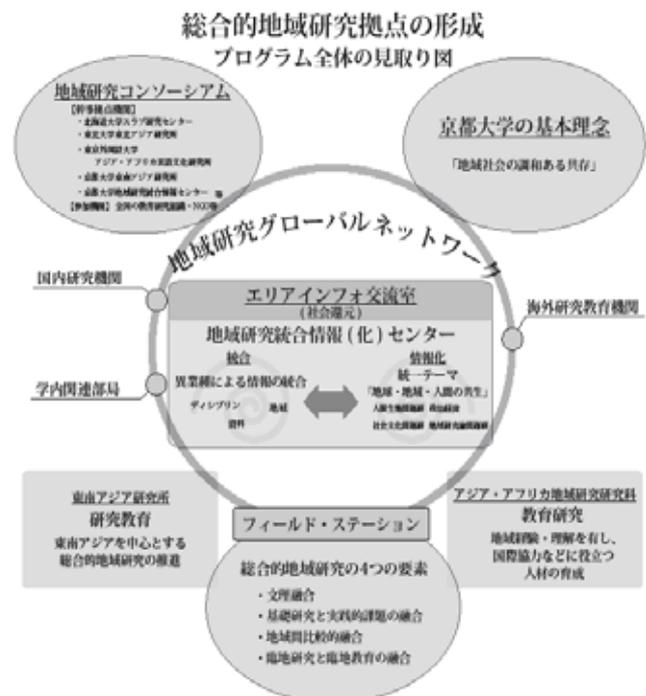
共同調査やワークショップの開催、現地の大学院生・研究者の日本への招聘をとおして、短期・中期の国際学術交流を促進する。

### (3) アジア・アフリカ地域研究統合情報化センターによるフィールドワークの支援と補完

各地の調査地やフィールド・ステーションから、「アジア・アフリカ地域研究統合情報化センター」にアクセスすることで、さまざまな情報の交換が促進されるとともに、国内の指導教員からの連絡や研究指導、必要な文献・資料類を検索・利用が可能になる。また、このセンターを核とした情報・ネットワークを通じて地域研究に関する情報の発信・受信が可能となり、学内外・国内外の研究者、大学院生との双方向的な情報交換が容易となる。

### (4) フィールドワーク教育の開発

フィールドワークを中心とする大学院教育、すなわち問題群別の研究組織への大学院生の組み込み、フィールド・ステーションの活用、「アジア・アフリカ地域研究統合情報化センター」による教育研究支援などを実施することで、計画終了時まで、新しい形の「フィールドワーク教育」の開発を行う。そして、これらの資源を将来のアジア・アフリカ地域研究研究科のカリキュラム開発の基礎とする。



## 9. 研究教育拠点形成活動実績

### 目的の達成状況

#### 1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

##### (1) フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究の推進

本プログラムでは、アジアに 9 ヶ所、アフリカに 5 ヶ所のフィールド・ステーション (FS) を設置・整備し、それらの地域に延べ 150 名の大学院生、70 名の教員、12 名の COE 研究員を派遣して、統一テーマにそった研究の推進とオンサイト・エデュケーションを実施した。また、FS を活用して、現地の教育研究機関と連携を深め、共同研究やワークショップを実施したほか、現地語の資料の収集と整理をおこなった。

この結果、フィールドワークの質は飛躍的に向上した。プログラム実施期間に事業推進担当者と約 100 名の大学院生等によって発表された論文・口頭発表等はそれぞれ 600 件及び 700 件以上に達し、業績が大幅に増加した。また、フィールドワークと一次資料に基づく研究により学位取得が促進され、最近では毎年、入学定員 (26 名) の半数程度が博士号を取得するほどになった。さらに、若手研究員や大学院生にとって FS は、同一地域で研究をする諸外国の研究者・学生との共同研究やワークショップなどを主体的に実現してゆく場ともなった。すなわち本計画によって、FS を拠点とし、現地の研究・教育機関と協力しながら、現場における研究と教育を融合させながら推進する体制が確立された。このような教育研究体制は外国にも例をみないものであり、最終年度に実施した外部評価においても、「ポスト・コロニアル批判に応えるもので、時宜を得たもの」(James Fairhead 英国・サセックス大学教授)あるいは「人文社会科学の新たな展開に貢献するもの」(内堀基光放送大学教授)として高い評価を得ている。

##### (2) 地域研究統合情報センターの設立

本計画では、「地域研究統合情報化センター」の機能を取引的に実施するために「統合情報化部門」

を設置して事業を進めた。とくに、文献資料や地図・画像・映像等の多角的資料をデジタル化、データベース化し、インターネットによって利用できるようにする「ネットワーク構築プロジェクト」では、ASCOM と称するグループウェアの構築、東南アジア地形情報データベース、地域研究関係のウェブアーカイブ、映像資料のデジタル化、Human Ecology Files、アフリカにおける植物利用データベース、地域研究画像データベース、メールマガジン配信、アラビア語定期刊行物データベースなど、11 のプロジェクトを並行して推進し、地域研究に関する情報ネットワークの整備をおこなった。また、臨地研究・教育のレポートを HP に掲載して、今後のフィールドワークのための教育・研究資源とした。これらの作業によって、学内外の地域研究者の情報源として役立つ種々の装置が構築された。この方面の成果については、「オンラインで入手可能となった情報の豊富さはまさに感動的」(Richard Lee トロント大学名誉教授)との評価を得た。

これらの活動を背景に、平成 18 年 4 月に「京都大学地域研究統合情報センター」が設立された。合計 14 名の教員定員を有するこのセンターは、本プログラムの成果をさらに展開し、学内外の地域研究者を結ぶ情報・ネットワークの拠点として機能している。以上のような事業の展開は、「予期された内容を上回るペース」(内堀基光放送大学教授)と高く評価されている。

##### (3) 総合的地域研究の展開

4 つの問題群と統一研究テーマ「地球・地域・人間の共生」に沿って研究活動をすすめて、18 回の国際ワークショップ・シンポジウムを含む、総計 250 回以上の研究集会を開催した。

人間生態問題群に関しては、とくに文理融合の立場から在来生業・技術の多様性とそれらが環境保全に果たす役割、森林の生態と管理、地域の公衆衛生などが議論された。政治経済問題群では、経済発展と農村開発、地方分権と民主化、市民社会の組織化、紛争と暴力など、世界共通の課題でありながら地域ごとに異なる対応が必要な課題が討論された。さらに社会文化問題群では人口移動と民族間関係、多文化主義、宗教紛争、高齢化と都市化など、グローバルイゼーションによって生じた世界と地域間の社会・文化的な相克に関して考究がおこなわれた。最

後に地域研究論問題群では、地域研究資料の統合化や GIS/RS 技術の社会・環境研究への応用など、「地域情報学」という新分野の開拓を含む、地域研究の新しい方法論について活発な活動が展開された。これらの活動において特筆すべき点として、地域間比較を試み世界的視野から地域の特性把握につとめたこと、文理融合的なアプローチを追求したこと、さらに、大学院生・若手研究者がこれらの企画、準備、実施に積極的に参加したこと、などがあげられる。

これらに関する成果は 1300 件の論文・口頭発表等として公表されたが、そのうち大学院生・COE 研究員等による口頭発表と論文等がそれぞれ 400 件以上、300 件以上（うち 3 分の 1 が英語）を占めるなど、若い研究者による業績が大幅に増加した。またこれらの質についても、「きわめて良質な著述で、新しい知識をもたらすものであり、国際的にも最高度の水準に達するもの」（Richard Lee トロント大学名誉教授）との外部評価を受けている。

以上のような研究教育活動を通して、フィールドワークを重視した研究・教育や、文理融合を特色とする総合的地域研究が「Kyoto Style of Area Studies」として確立されたと考える。また、プログラムの外部評価においても、これらの点が、大学院教育においてフィールドワークが後退し、自然科学と人文社会科学が峻別され、敵対さえしている諸外国の大学院には見られない特徴であり（Richard Lee 名誉教授）これによる達成は、「質・量ともに当初の予想をうわまわるもの」（Taufik Abudullah インドネシア・国立科学院元院長）と評価されている。

以上より、本プログラムは、部分的に当初の想定以上の成果を含みつつ、全体的には想定どおりの成果を上げることができたと考えられる。

## 2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

計画期間中に延べ 150 名の大学院生と 12 名の COE 研究員を海外のフィールド・ステーションに派遣し、現地研究教育機関と共同しつつ、現場における第一線の研究と臨地教育を一体的にすすめると同時に、各地の拠点を利用してワークショップを開催するなど、研究成果の発信にも努めてきた。その結果、世界的な視野をもち、国際的な場で活躍する人材の養成ができた。また、従来は長い期間を要した博士号取得が飛躍的に促進された。この 5 年間の学

位取得者数は 49 名に達し、このうち、すでに 18 名が京都大学をはじめ、北海道大学、福島大学、法政大学、龍谷大学、政策研究大学院、香港中文大学、ソコイネ大学、ハサヌディン大学、JIRCAS、ILO などの内外の教育・研究機関や国際組織に専任の教員・研究員として職を得ている。このほか、20 名が日本学術振興会の特別研究員や大学の非常勤研究員として採用されている。この分野の就職難を考慮すれば、次世代の先端的な地域研究を担う人材の育成に成功したといつてよい。

## 3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

本拠点では「総合的地域研究」を旗印に、文理融合的なアプローチを重視してきた。その結果、欧米の大学等では自然科学と人文社会科学に峻別されてきた研究を統合した新しい形の地域研究が「Kyoto Style of Area Studies」として確立され、とくに環境保全や在来生業の再評価等の面で多数の注目すべき成果をあげることができた。

また、文理融合の方法論的側面についても、GIS（地理情報システム）や RS（リモートセンシング）画像情報処理やデータベース構築等の情報処理技術の手法を地域研究に取り入れることによって、「地域情報学」という新しい学問分野が開拓され、計画期間の間にめざましい発展があった。

## 4) 事業推進担当者相互の有機的連携

本計画では、「フィールド・ステーション」び「統合情報化」の 2 つの部門と、それらを地域や業務内容に応じて細分した 6 つの部会を設けて、事業の円滑な推進を図った。また、これらの部門、部会の責任者が構成する執行会議を月例で開催し、相互の情報交換と意思統一を図るとともに、予算計画やその執行、プログラムによる主要な研究集会の企画などにあたった。これらの活動状況は広報部会が統括するウェブサイトにて逐一掲載され、情報の共有化が図られた。また、前述の 4 つの問題群に研究者・学生を組織して研究教育活動にあたらせたほか、ワークショップ、シンポジウムなどは、これら部門、部会、問題群を横断する形で企画・運営がされ、地域的、分野的にも有機的な連携が図られた。

## 5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

本計画を推進した 2 部局は、アジア・アフリカ地域研究に関して日本を代表する組織として広く世界に知られているが、今回のプログラム、とりわけ各地で実施された共同研究やワークショップと、それらの成果の発信によってさらにその認知が国際的に広まった。とりわけ最終年度に開催された国際シンポジウムには世界各国から 70 名に及ぶ研究者が参加したこと、これらの中には自弁で参加した著名な研究者がいたこと、そしてこのシンポジウム等を通して、世界の第一線で活躍する研究者との間に、将来の地域研究を共に担っていくためのネットワークが形成された点は、国際競争力のある拠点形成にとって大きな意味があった。

## 6) 国内外に向けた情報発信

本計画では、専用のウェブサイトを開設し、拠点の活動状況や教育研究成果のリアルタイムな発信に努めてきた。また、ウェブサイトの情報を迅速かつ広範囲に発信するために、月刊のメールマガジン『アジア・アフリカ地域研究情報マガジン』を発行した。これらは、電子的な媒体によって拠点の活動状況を伝えるという当初からの方針にもとづくものである。同時にこのウェブサイトに、プログラムの関係者や学内外の研究者等にとって地域研究の情報源として役立つさまざまな情報と装置を掲載してきた。

ウェブサイトには平均して 1 ヶ月間に約 6 万回のアクセスがあり、しかもウェブサイト情報の約 8 割を英文化したおかげで、海外からもたくさんのアクセスがあった。本プログラムについては国際的にも広く認知されたと理解している。なお、最終年度にはこれらのウェブサイト情報を DVD にまとめたが、地域研究情報の統合化を計画のひとつの柱としている本プログラムでは、それ自体が重要な成果のひとつといえる。

## 7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

予算については、毎年、各部会、各部門からの要求額を積み上げ、拠点リーダー及び各部門・部会の代表者からなる執行会議において配分が決められた。初年度は情報機器購入などのために統合情報化

部門の経費が若干多くなったが、全体的にはフィールド・ステーション関係、統合情報化関係、成果等発信及び事務局関係の経費の割合はほぼ 4 : 3 : 3 であった。月例の執行会議においては毎回、予算の執行状況が報告され、必要に応じて再配分されるなど、予算の効果的な執行に努めた。予算削減のため、とくに資料購入等には制約があったが、臨地研究・教育のための大学院生・教員の派遣や、地域関係情報の整理、研究成果の発信等のために予算を効率的に使用できた。

## 今後の展望

「地域研究統合情報センター」の設立が地域研究のグローバルなネットワーク化に向けて大きなはずみになることはまちがいない。また、平成 18 年度から「魅力ある大学院教育イニシアティブ」として「臨地教育研究による実践的地域研究者の養成」がスタートしたが、これは、これまでに蓄積した「研究資源」および「教育資源」を、応用研究と国際交流・国際貢献の場において活用するものである。さらに現在、東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科及び生存圏研究所が中心となって、グローバル COE プログラムの計画を申請中である。

これらのプログラムにおいても、京都大学の基本理念「地球社会の調和ある共存」の堅持、フィールドワークを核とし、文理融合にもとづく総合的地域研究の推進、国際的な場で活躍できる先導的な地域研究者の養成、地域研究に関わるグローバル・ネットワークの構築といった、本計画において推進してきた路線が発展的に継承される予定である。

## その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

本計画の実施にあたった 2 部局が、アジア・アフリカ地域に関する研究・教育活動において主要な役割を果たすことが、国際的にもあらためて認知された。とくに、地域情報学などの新しい分野の開拓を含む、文理融合的アプローチの拠点や、学内外の研究者と組織を結ぶ情報・ネットワークの拠点が形成されたことの意義はきわめて大きい。

## 21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	京都大学	拠点番号	E10
拠点のプログラム名称	世界を先導する総合的地域研究拠点の形成		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等（著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの）</li> <li>・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの</li> </ul> <p>著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入</p> <p>波下線（_____）：拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線（_____）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> </div> <p>Kato, Tsuyoshi. Images of Colonial Cities in Early Indonesian Literature. In James Siegel and Audrey Kahin, eds., <i>Southeast Asia Over Three Generations: Essays Presented to Benedict R. O'G. Anderson</i>, Southeast Asia Program, Cornell University, pp.91-123, 2005.</p> <p>加藤剛編著. 『変容する東南アジア社会：民族・宗教・文化の動態』めこん, 2004.</p> <p>加藤剛. 「開発と革命の語られ方：インドネシアの事例より」『民族学研究』67(4):424-449, 2003.</p> <p>Ichikawa, Mitsuo. The History and Current Situation of Anthropological Studies on Africa in Japan. <i>The African Anthropologist (Journal of the Pan African Anthropological Association)</i> 12(2), in press.</p> <p>Ichikawa, Mitsuo and Hirokazu Yasuoka, eds. Ecology and Change of the Hunter-Gatherer Societies in the Western Congo Basin, African Study Monographs, Supplementary Issue, 33:1-142, 2006.</p> <p>Ichikawa, Mitsuo. Food Sharing and Ownership among the Central African Hunter-gatherers: An Evolutionary Perspective. In Widlok, T. and W. Tadasse eds., <i>Property and Equality</i>, Oxford: Berghahn, pp.151-164, 2005.</p> <p>Hiramatsu, Kozo, ed. <i>Coexistence with Nature in a 'Glocalizing' World: Field Science Perspectives (Proceedings of The 7th Kyoto University International Symposium, 2005)</i>. Kyoto: 21st Century COE Program, ASAFAS, Kyoto University, 2005.</p> <p>田中耕司. 「地域の資源を誰が利用するのか：『周縁』からの視点」新崎盛暉他編『地域の自立シマの力(上)』コモンズ, pp.156-180, 2005.</p> <p>Tanaka, Koji, Satoshi Yokoyama and Khame Phalakhone. Land Allocation Program and Stabilization of Swidden Agriculture in the Northern Mountain Region of Laos. <i>Macroeconomic Policy Support for Socio-Economic Development in the Lao PDR, Phase 2, Main Report, Volume 2</i>, CPC Lao PDR and JICA, pp.318-335, 2005.</p> <p>Shibayama, Mamoru, ed. <i>Joint Proceedings of International Symposium on Area Informatics and Historical Studies in Thang Long - Hanoi, International Symposium on Digital Preservation of Historical Heritage in Thang Long - Hanoi based on Area Informatics, and International Symposium on Geo-Informatics for Historical Studies in Asia</i>. Kyoto: Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 2006.</p> <p>Shibayama, Mamoru, Atsushi Kajiyama, Venkatesh Raghavan and Yasuyuki Kono. Mapping Historical Maritime Exchanges between Vietnam, Thailand and Japan. <i>International Journal of Geoinformatics</i> 1(1):139-145, 2005.</p> <p>Song, Xianfeng, Yasuyuki Kono, Koji Tanaka, and Mamoru Shibayama. Integrating Geographic Collection Database Repositories with Z39.50-Compliant Gateway. <i>Asian Journal of Geoinformatics</i> 4(2):31-36, 2003.</p> <p>島田周平. 『アフリカ 可能性を生きる農民：環境-国家-村の比較生態研究』京都大学学術出版会, 2007.</p> <p>島田周平. 「[過剰な死]が農村社会に与える影響」高梨和紘編『アフリカとアジア：開発と貧困削減の展望』慶應義塾大学出版会, pp.89-114, 2005.</p> <p>Shimada, Shuhei. The Impact of HIV/AIDS on Agricultural Production in Zambia. <i>The African Geographical Review</i> 22:73-78, 2003.</p> <p>Araki, Shigeru. Change in Population and Land Use Intensities in Several Villages of the Four Northern Regions of Namibia. <i>African Study Monographs, Supplementary Issue</i> 30:77-88, 2005.</p> <p>Araki, Shigeru. Forest Use and Restoration in African Savanna from Farmer's View on Agriculture, Forest and Land. In Hiramatsu, K. ed., <i>Coexistence with Nature in a Glocalizing World</i>, pp.69-81, Kyoto: 21st Century COE Program, ASAFAS, Kyoto University, 2005.</p> <p>杉島敬志・中村潔編著. 『現代インドネシアの地方社会：ミクロロジーのアプローチ』NTT出版, 2006.</p> <p>Sugishima, Takashi. Where Have the "Entrepreneurs" Gone? A Historical Comment on Adat in Central Flores. <i>Asian and African Area Studies</i> 6(1):120-150, 2006.</p> <p>杉島敬志. 「現在を理解するための歴史研究：東インドネシア、中部フローレスの事例研究」『文化人類学』69(3): 386-411, 2004.</p> <p>小杉泰. 2006. 『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会.</p> <p>Kosugi, Yasushi and Yusuf H. Ibish. 『イスラーム政治思想の遺産』[アラビア語]. Kyoto: 21st Century COE Program, ASAFAS, Kyoto University, 2005.</p> <p>Khoury, Yusuf K., Yasushi Kosugi and Yusuf H. Ibish. 『シリア定期刊行物カタログ』[アラビア語]. Kyoto: 21st Century COE Program, ASAFAS, Kyoto University, 2005.</p> <p>Khoury, Yusuf K., Yasushi Kosugi and Yusuf H. Ibish. 『レバノン定期刊行物カタログ』[アラビア語]. Kyoto: 21st Century COE Program, ASAFAS, Kyoto University, 2004.</p> <p>Ohta, Itaru. Marriage and Bridewealth Negotiations among the Turkana in Northwestern Kenya. <i>African Study Monographs, Supplementary Issue</i> 37, in press.</p> <p>Ohta, Itaru. Multiple Socio-Economic Relationships Improvised between the Turkana and Refugees in Kakuma Area, Northwestern Kenya. In Ohta, I. and Y. D. Gebre, eds., <i>Displacement Risk in Africa, Resettlers and Their Host Population</i>, Kyoto: Kyoto University Press, pp.315-337, 2005.</p> <p>Ohta, Itaru. Coexisting with Cultural 'Others': Social Relationships between the Turkana and the Refugees at Kakuma, Northwest Kenya. In Ikeya, K. and E. Fratkin, eds. <i>Pastoralists and Their Neighbors in Asia and Africa</i>, Senri Ethnological Studies 69: 227-239, 2005.</p>			

- 水野広祐. 労働者組織の台頭と労使関係制度の展開：インドネシアにおける安定的な労使関係の成立に関する事例研究」佐藤百合編『インドネシアの経済再編：構造・制度・アクター』アジア経済研究所, pp.387-425, 2004.
- Mizuno, Kosuke and Siti Sugiah Machfud. Economic Crisis and Social Safety Net Programs at an Up-land Village in West Java, In Yoshihiro Hayashi, Syafrida Manuwoto and Slamet Hartono eds., *Sustainable Agriculture in Rural Indonesia*, Yogyakarta: Gadjah Mada University Press, pp.283-293. 2003.
- Mizuno, Kosuke. Current Situation and Challenging of Cooperatives in Indonesia: Focusing on Agricultural Cooperatives. *The Study on the Present State and Development Tasks for Agricultural Cooperatives/Similar Organization in the ASEAN Region*, Tokyo: International Development Center of Japan, pp.7-22, 2003.
- Gomez Gil, B. E. Llausas-Magana, R. Romero, A. Espinoza, A. Garcia-Gasca, Mitsuki Nishibuchi, H. Cabanillas-Beltran and M. Ishibashi. Outbreak of Gastroenteritis Caused by the Pandemic *Vibrio parahaemolyticus* O3:K6 in Mexico. *FEMS Microbiol. Lett*, in press.
- Nishibuchi, Mitsuki. Miscellaneous Human Pathogens. In F. L. Thompson, B. Austin, and J. Swings eds., *The Biology of Vibrios*. Washington, D.C.: ASM Press, pp.367-381, 2006.
- Nishibuchi, Mitsuki and A. DePaola. *Vibrio* species. In P. M. Fratamico, A. K. Bhunia, and J. L. Smith eds., *Food-borne Pathogens: Microbiology and Molecular Biology*. Norfolk: Caister Academic Press, pp.251-271, 2005.
- Soulaphone, Inthavong and Kazuo Ando. Existing Local Knowledge and Cropping Practices in Farming Systems in Laos: A Case Study in Ban kadan of Champone District, Savannakhet Province. *Japanese Journal of Tropical Agriculture* 48 (Special Issue 2):15-16, 2004.
- Ando, Kazuo, and Norio Ishida. Water Quality Problems Affecting Livelihood in Bangladesh and Kazakhstan: A Natural Environment as a Local Area. In Furukawa et al. eds., *Ecological Destruction, Health, and Development-Advancing Asian Paradigms*, Kyoto: Kyoto University Press, pp.319-333, 2004.
- 内田晴夫・安藤和雄. 「バングラデシュの『洪水』をめぐる農民の対応と国家政策 動的水文環境に対する農村水文学的アプローチからの提言」『アジア・アフリカ地域研究』3:3-34, 2003.
- Hayashi, Yukio. New Japanese Scholarship in Cambodian Studies: Introduction. *Southeast Asian Studies* 42(4):387-393, 2005.
- 林 行夫. 「生きる『周縁』、揺らく『中心』 タイ系民族の国境域での仏教実践の動態」加藤剛編『変容する東南アジア社会』めこん, pp.143-200, 2004.
- 林 行夫. 「隠蔽される身体と 絆 の所在 制度宗教の表象とタイ仏教危機論」池上良正編『講座宗教 第6巻 絆』岩波書店, pp.215-243, 2004.
- 池野 旬「タンザニアの貧困削減政策をめぐって」『アジア・アフリカ地域研究』3: 224-236, 2003.
- Ikeno, Jun. ed., *African Coffee Economy at the Crossroads: The Cases from Tanzania, Ethiopia & Rwanda*. African Study Monographs Supplementary Issue 35, 2007.
- Rwezimula, F., B. J. Nkonoki, A. Lubida, & Jun Ikeno. Perspectives and Approaches for Sustainable Rural Development in Africa. In Rutatora, D.F., A. J. P. Tarimo, A. Z. Mattee & E. J. Mtengeti eds., *Proceedings of the International Conference (the Institute of Continuing Education (ICE), SUA, Morogoro, Tanzania, 18-20 February 2004)*, pp.358-385, 2004.
- Shigeta, Masayoshi, ed. *Environment, Livelihood and local Praxis in Asia and Africa*, African Study Monographs, Supplementary Issue No. 29, 2005.
- 重田真義. 「雑穀のエスノボタニー：アフリカ起源の雑穀と多様性を創り出す農耕文化」山口裕文・河瀬真琴編『雑穀の自然史』pp.206-224, 2003.
- Saxana, K. G., L. Luohui, Yasuyuki Kono, and S. Miyata, eds. *Small-scale Livelihoods and Natral Resources Management in Marginal Areas of Monsoon Asia*, DehraDun: Bishen Singh Mahendra Pal Singh, pp.1-177, 2006.
- Song, X. F., Yasuyuki Kono and Mamoru Shibayama. Environmental Cambodia: An Open Source GIS Approach to Web Mapping. *International Journal of Geoinformatics* 1(1):63-70, 2005.
- Mizuno, Kazuharu. Glacial Fluctuation and Vegetation Succession on Tyndall Glacier, Mt. Kenya. *Mountain Research and Development* 25:68-75, 2005.
- 水野一晴編著. 『アフリカ自然学』古今書院, 2005.
- Mizuno, Kazuharu, ed. *Studies on the Environmental Change and Human Activities in Semi-Arid Area of Africa*, African Study Monographs Supplementary Issue No. 30, 2005.
- Fujita, Koichi and Ikuko Okamoto. *Agricultural Policies and Development of Myanmar Agriculture: An Overview*, Discussion Paper 63, Tokyo: Institute of Developing Economies, 2006.
- 藤田幸一・岡通太郎. 「1990年代の農産物需給・貿易の新たな動向と政策要因」『自由貿易協定情報調査分析検討・インド編』農林中金総合研究所, pp.84-101, 2006.
- Tonaga, Yasushi. Sufism in the Past and Present: Based on the Three-axis Framework of Sufism. *Annals of the Japan Association for Middle East Studies* 21(2):7-21, 2006.
- 東長靖. 「タサウフ研究の最前線 - 思想研究の立場から」赤堀雅幸・東長靖・堀川徹編『イスラーム地域研究叢書 第7巻 イスラームの神秘主義と聖者信仰』東京大学出版会, pp.95-114, 2005.
- Suphawat Laohachaiboon and Shinya Takeda. Teak Logging in a Trans-boundary Watershed: A Historical Case Study of the Ing River Basin in Northern Thailand. *The Journal of The Society* 95, in press.
- Sasaki, A., Shinya Takeda, M. Kanzaki, S. Ohta and P. Preechapanaya. Population Dynamics and Land-use Changes in a Miang (Chewing Tea) Village, Northern Thailand. *Tropics* 16, in press.
- Takeda, Shinya. Management of Non-timber Forest Products in Laos. In H. Furukawa et al. eds., *Ecological Destruction, Health and Development*, Kyoto University Press, pp.521-530, 2004.
- 伊谷樹一. 「焼畑農耕民の自然認識」『アフリカの力』京都大学学術出版会, 印刷中.
- Nsenga, J., C. Mahonge, E. Mtengeti, D. Rutatora, K. Tamura, Juichi Itani, Y. Kanda, and M. Araki. The SUA Method: The Case Study from Mbinga. Perspectives and Approaches for Sustainable Rural Development in Africa. *Proceedings of the International Conference, SCSRD/JICA*, pp.333-357, 2004.
- Tanabe, Akio. Towards Vernacular Democracy: Moral Society and Post-postcolonial Transformation in Rural Orissa, India. *American Ethnologist* 34(3), in press.
- Tanabe, Akio. King, Goddesses and Jagannath: Regional Patriotism and Sub-regional and Local Identities in Early Modern Orissa. In Georg Berkemer and Hermann Kulke eds., *Centres Out There? Facets of Subregional Identities in Orissa, India* (provisional title), New Delhi: Manohar, in press.
- Tanabe, Akio. 2006. Recast(e)ing Identity: Transformation of Inter-Caste Relationships in Post-Colonial Rural Orissa. *Modern Asian Studies* 40(3): 761-796.

## 国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

\*以下、場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者

- 2006年11月9日～13日： 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール，“Crossing Disciplinary Boundaries and Re-visioning Area Studies: Perspectives from Asia and Africa,” 約350名(90名), James Fairhead (Univ. of Sussex), Riwanto Tirtosudarmo (Indonesian Institute of Sciences), David Graeber (Yale Univ.)
- 2006年3月13日： Institute for Environment and Development, Univ. Kebangsaan Malaysia, “Indigenous Communities: Voices towards Sustainability,” 約50名(45名), Robert Dentan (New York Univ.), Hood Salleh (Univ. Kebangsaan Malaysia), Ryoji Soda (Graduate School of Letters, Hokkaido Univ.)
- 2006年2月4日～5日： Ras Amba Hotel, Addis Ababa, Ethiopia, “Positive Relationships between Culture and Development in East Africa: Analysis of Multi-Ethnic Context,” 約10名(5名), Bekele Gutema (Dept. of Sociology and Social Anthropology, Addis Ababa Univ.), Gebre Yntiso (Dept. of Sociology and Social Anthropology, Addis Ababa Univ.), Mohammed Seid (Leader of Natural Resource and Rural Energy Team, Agriculture and Rural Development Office in Jimma Zone Administration, Ethiopia).
- 2005年12月12日～13日： Hotel New Africa, Conference Room, Dar es Salaam, Tanzania, “Concepts and Perceptions on African Way of Rural Development Based on Area Studies,” 約30名(20名), D. G. Mhando and S. J. Nindi (Sokoine Univ. of Agriculture), V. Makota (National Environmental Management Council, Tanzania)
- 2005年11月23日～24日： Swissôtel Nai Lert Park, Bangkok, Thailand, “Coexistence with Nature in a Globalizing World: Field Science Perspectives,” 約220名(200名), Ahnond Bunyaratvej (National Research Council of Thailand), Nidhi Aeusrivongse (Chiang Mai Univ.), 石井米雄(人間文化研究機構)
- 2005年2月9日～10日： Convention Hall, Section of Agriculture, Department of Agriculture and Forestry, Savannakhet Province, Lao PDR, “Workshop on Local Knowledge and Its Potential Role for Sustainable Agro-Based Development in Lao PDR,” 約50名(40名), Sitha Khemmarath (Faculty of Agriculture, National Univ. of Laos), Somneuk Soumano (Department of Agriculture and Forestry, Savannakhet Province, Lao PDR), Nobuya Kobayashi (Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Japan)
- 2004年10月30日～31日： 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール, 「京都ワークショップ フィールドワークから紡ぎだす：発見と分析のプロセス」, 約280名(外国人参加者なし), 佐藤郁哉(一橋大学大学院商学研究科), 石井弘明(神戸大学大学院自然科学研究科), 趙公章(東京大学大学院新領域創成科学研究科)等, 本研究科院生8名含む京都大学院生9名、他大学院生8名、大学教員2名による研究発表・講演
- 2004年3月23日： Auditorium Widya Graha, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia, “The Micrology of Indonesian Local Societies,” “Everyday Life and Policing in the Wallacean World,” 約90人(75名), Ignas Kleden (The Society for Political and Economy Study Foundation, Indonesia), Yulfita Rajarjo (Indonesian Institute of Sciences), Koji Tanaka (Center for Southeast Asian Studies, Kyoto Univ.).
- 2004年3月16日～17日： SEAMEO-CHAT (SEAMEO Regional Centre for History and Tradition), Myanmar, “Change of Rural Society and Local Agro-ecological Knowledge in Myanmar,” 約50名(5名), Myint Thein (UHRC, Myanmar), Saw Pyone Naing (Dept. of Geography, Univ. of Yangon), Kazuo Ando (Center for Southeast Asian Studies, Kyoto Univ.)
- 2004年1月25日： Hakubi-kan Building, ASAFAS, Kyoto Univ., “Forest Management and Conservation in Laos,” 約30名(3名), Hounphet Chanthavong (National Univ. of Laos), Khamleck Xaydala and Anoulom Vilayphone (National Univ. of Laos)
- 2003年12月14日： WWF office, Yokadouma, Cameroon, “Cameroon Field Station and WWF Joint Seminar: Conservation and Sustainable Utilization in the Rain Forests,” 約30人(25人), Njounan Olivier (Yaounde Univ.), Shiho Hattori (ASAFAS, Kyoto Univ.), Kagari Shikata (ASAFAS, Kyoto Univ.), Daiji Kimura (ASAFAS, Kyoto Univ.)
- 2003年11月28日～29日： Shirankankan, Kyoto Univ., “Interdisciplinary Workshop on Forest Dynamics of Thailand: Impacts, Ecology, Management, and Rehabilitation,” 約80人(8人), Pongsak Sahunalu (Faculty of Forestry, Kasetsart Univ.), Patma Vityakon (Khon Kaen Univ.), Pipat Patanaponpaiboon (Chulalongkorn Univ.)
- 2003年10月20～30日： Graduate School Hall, Addis Ababa Univ., Ethiopia, “Environment, Livelihood and Local Praxis in Asia and Africa,” 約80名(50名), Bekele Getama (College of Social Sciences, Addis Ababa Univ.), Mamo Hebo (ASAFAS, Kyoto Univ.), Tsuyoshi Kato (ASAFAS, Kyoto Univ.)

## 2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

平成10年度に大学院アジア・アフリカ地域研究研究科を立ち上げてから、教員たちが直面した深刻な問題はフィールドワークを根幹の方法とする地域研究の教育において、費用のかかる大学院生たちのフィールドワークをどのように促進するのか、そして、海外で実施されるフィールドワークを通しての教育と、それを第一線の研究活動と結合させるにはどうすればよいか、ということであった。私たちのプログラムの副題にある「フィールド・ステーションを活用した臨地教育・研究体制の推進」は、この問題に正面から取り組む姿勢を表したものである。すなわち、本プログラムによって学生のフィールドワークを支援し、MOU(国際学術交流協定)に基づいて設置されたフィールド・ステーション(FS)等において教員と学生がともにフィールドワークに従事することで、調査地における先端的な研究活動を共に遂行しながら、教育と研究を一体的に推進すること(臨地教育=オンサイト・エデュケーション)を意図したのであった。

また、私たちのプログラムがフィールドワークと臨地教育の一体化を重視したのは次のような意図もあった。これまでの地域研究は、植民地期の旧宗主国や第二次大戦後のアメリカが行った研究のように、「支配」の確立や政治的意図のもとに実施された研究が多かった。しかし私たちの拠点が目指したのは、地域に密着し、地域の人々との共生に向けた研究であった。具体的には、現地語によるフィールドワークにもとづく他者理解を重視した研究を推進することであり、フィールド・ステーションの構築はこうした研究・教育活動を支援・強化するものであった。なかでもフィールドワークは、文献資料の蓄積が乏しいわが国において、若手研究者が短期間で卓越した業績をあげるには、独自の着想により、フィールドワークで収集した資料にもとづく研究が効果的であるとの判断によるものであった。こうした一次資料にもとづく地域研究を通して、これまでは我が国ではもっぱら長年にわたる研鑽を積んだ研究者や海外への留学経験者が果たしてきた研究成果を国際的に発信する役割を、日本発の成果として若手研究者が積極的に担うことが可能になると考えたのである。

本プログラムによって設置したFSは、その機能と役割によって、「機関型」と「機動型」に分けることができる。「機関型FS」: MOU締結機関をカウンターパートとし、その内部や近隣に事務所を賃貸して設置したFSであり、パソコン、インターネット、電話/ファックスなどのコミュニケーション機器、簡易生活維持施設等を整備した。そして、臨地教育や現地機関との共同研究、国際ワークショップやセミナーの共同開催、フィールド資料の整理、現地語出版物の収集、学内外・国内外の研究者・大学院生への情報提供や調査研究支援等、総合的な活動を実施した。設置場所はつぎの10箇所であり、( )内にカウンターパートを記す。アジア地域: ミャンマー( SEAMEO-CHAT: 東南アジア諸国教育省連携機構-歴史・文化・伝統地域センター)、ラオス(ラオス国立大学)、マレーシア(マレーシア国民大学マレー世界・文明研究所)、インドネシア(ハサヌディン大学)、インドネシア(ボゴール農科大学等)、エジプト(カイロ大学政経学部アジア研究センター等)、アフリカ地域: エチオピア(アジスアベバ大学エチオピア研究所等)、ケニア(ナイロビ大学アフリカ研究所等)、タンザニア(ソコイネ農業大学地域開発センター等)、ザンビア(ザンビア大学社会経済研究所)。「機動型FS」: 調査村等に設置したFSであり、現地の人々と同じタイプの家を建て、簡易生活維持施設とともに衛星電話を利用したインターネット環境を整備することで、フィールドワーク、臨地教育、フィールド資料の整理、少人数のセミナーの場として活用された。設置場所はアフリカのカメルーン共和国東部州ドンゴ村とエチオピア連邦共和国南オモ地域メツァ村である。また、アジア地域ではフィリピン、ベトナム、南アジアに学生支援を中心的な活動とした、このタイプのフィールド・ステーションを設けた。

臨地教育をおこなうために、私たちのプログラムでは博士予備論文の修了者(博士後期課程相当)をFS等に派遣してきた。派遣学生は、所定の応募様式(申請書)による研究科内からの公募にもとづいて、本プログラムのフィールドステーション部門(アジア部会・アフリカ部会)が申請書を審査し、派遣者を決定した。これまでの4年半の間に、のべ150名ほどの大学院生をFS等に派遣するとともに、彼らに対して臨地教育をおこなうために、のべ70名ほどの教員と12名の若手研究者が派遣され、本プログラムの遂行に従事した。また、これとは別に科学研究費補助金や委任経理金(奨学寄附金)等による調査の際に、その使用目的に合致する範囲内において、それとあわせて臨地教育をおこなう教員も多く、21世紀COEプログラムの経費だけが臨地教育の財源になっていたわけではなかった。本プログラムの継続期間中に、本プログラムによって臨地教育とフィールドワークのために派遣した大学院生、若手研究者、教員の数は以下のとおりである。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
教員	13	27	20	9	7
若手研究員	2	1	2	6	1
大学院生	17	51	34	24	23

また、本プログラムの終盤には、多くのFSが独自のウェブサイトを開設するようになり、それらを通して、現在進行中のフィールドワークの新鮮なレポートや調査関連の映像資料、それに現地の最新の学術情報、地域情報などを自前で発信するようになった。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体については、本計画の実施の結果、「京都大学地域研究統合情報センター」が創設されたことにより、拠点形成の基礎が確立したものと判断する。

人材育成面では、アジア・アフリカに設けられた14のフィールド・ステーション(FS)に、延べ150名の大学院生を派遣し、同時に派遣された延べ70名の教員と12名のCOE研究員によって、統一テーマに沿った研究の推進とオンサイト教育、すなわち現場において研究と教育を融合させて推進したことは、諸外国にその例を見ない画期的な教育体制の創成として、高く評価できる。

研究活動面では、こうしたFSを基盤とする研究の成果として、すでに論文600編、700件の口頭発表が行われており、研究が着実な進展をみせていることも明白である。

補助事業終了後の持続的展開については、上記「京都大学地域研究統合情報センター」によって本事業の持続体制が確立したと判断される。

アジア・アフリカに関する文献資料や地図・画像・映像等をデジタル化、データベース化し、これをインターネットによって全世界で利用可能とする体制を創設し、これを実施していることは、すでに高い国際的評価を得ており、本拠点形成計画が適切であったことを示すものとして評価できる。